

平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月7日

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー
 コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画情報部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 東

(氏名) 隣 良郎
 (氏名) 佐藤 寿

TEL 03-5615-5069

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	5,585	—	1,560	—	1,549	—	934	—
20年8月期第1四半期	1,384	—	71	—	63	—	28	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年8月期第1四半期	106.66		100.67	
20年8月期第1四半期	3.68		3.61	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年8月期第1四半期	13,822		6,815		49.3	777.75		
20年8月期	14,191		5,942		41.9	678.14		

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 6,815百万円 20年8月期 5,942百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00
21年8月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,362	—	1,484	—	1,482	—	815	—	93.80
通期	13,819	47.4	1,968	42.0	1,971	37.7	1,084	29.9	123.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第1四半期 8,762,560株	20年8月期 8,762,560株
② 期末自己株式数	21年8月期第1四半期 1株	20年8月期 1株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第1四半期 8,762,560株	20年8月期第1四半期 7,834,560株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した9月の米国大手証券会社の破綻以降、世界的な金融市場の混乱や為替相場の変動が実体経済に悪影響を与え、急速に企業の業績や設備投資が悪化したことに加え、一層の個人消費の落ち込みにより、景気後退が鮮明になりました。

このような状況ではあるものの、当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、世界的な環境保全対策をはじめ、各国における新エネルギーの電気の利用を促進する制度等を追い風に、クリーンかつ省資源なエネルギーの代表とも言える太陽電池の生産量が世界的に急増している好環境のもと、国内外の太陽電池メーカーに対する販売を着実に推進してきました。

一方、真空包装機事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、主力の食品業界から産業部品・電子部品業界へと販売先の多角化を図るとともに、顧客の要請に沿った技術・製品開発に注力し、食品業界以外の電子部品業界等への特殊真空包装機の販売を推進してきました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,585,770千円（前年同期比403.4%）、営業利益は1,560,329千円（同2,172.9%）、経常利益は1,549,026千円（同2,442.6%）、四半期純利益は934,625千円（同3,238.3%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業における売上高は、第2四半期連結会計期間での売上計上を予定していた大型案件が顧客の要望により当第1四半期連結会計期間での売上計上となったこと、及びそれを可能にした工場拡張による生産効率の向上に加え、前連結会計年度に引き続き一貫製造ライン及び複合装置が順調な売上を達成した結果、5,499,319千円（前年同期比440.9%）となり、製造工程の合理化等のコスト削減に努めた結果、営業利益は1,728,379千円（同962.9%）となりました。

②真空包装機事業

真空包装機事業における売上高は、販売先の多様化を進めたものの86,450千円（前年同期比62.9%）となり、13,845千円の営業損失（前年同期は、988千円の営業損失）となりました。

（注）当四半期と前年同四半期では適用される会計基準が異なっておりますが、参考情報として”前年同期比伸び率”を記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、13,822,400千円となり、前連結会計年度末に比べ369,393千円減少いたしました。主な要因は以下のとおりです。

① 資産

流動資産につきましては10,530,486千円となり、前連結会計年度末に比べ804,166千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の増加498,624千円があった一方で、仕掛品の減少1,790,332千円があったことによるものであります。固定資産につきましては3,291,914千円となり、前連結会計年度末に比べ434,773千円の増加となりました。これは主として、工場用の建物などの設備投資によるものであります。

② 負債

負債につきましては7,007,348千円となり、前連結会計年度末に比べ1,242,161千円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少845,392千円及び前受金の減少452,589千円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては6,815,052千円となり、前連結会計年度末に比べ872,768千円の増加となりました。これは主として、利益剰余金の増加899,575千円によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,020,642千円減少し、3,858,629千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は前連結会計年度と比べ977,357千円減少し、1,062,451千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を1,555,311千円計上し、たな卸資産の減少1,724,845千円の収入があった一方で、仕入債務の減少840,775千円、前受金の減少451,475千円、売上債権の増加376,729千円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は前連結会計年度と比べ540,691千円増加し2,022,384千円となりました。これは主として、定期預金の預入による支出1,603,012千円及び有形固定資産の取得による支出466,798千円があったことに

よるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は28,422千円(前連結会計年度は3,164,980千円の収入)となりました。これは配当金の支払28,422千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期(平成20年9月1日～平成21年8月31日)連結業績につきましては、受注案件が順調に売上計上されるものと予測しており、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載の理由のとおり、通期業績については、売上高13,819,237千円(前期比147.4%)、営業利益1,968,338千円(同142.0%)、経常利益1,971,340千円(同137.8%)、当期純利益1,084,237千円(同129.9%)を見込んでおります。

なお、第2四半期連結会計期間に売上を予定していた案件の一部が、当第1四半期連結会計期間へと前倒し売上計上になったことと、同様に第2四半期連結会計期間においても期ずれが起こる可能性があることを鑑みて、上記数値は、平成20年10月10日に公表した「平成20年8月期決算短信」と同一であり、第2四半期連結累計期間及び通期の期初計画に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

I 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

II 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

III たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原材料については月次総平均法による原価法から月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、製品、仕掛品及び貯蔵品については個別法による原価法によっておりましたが、製品、仕掛品及び貯蔵品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、受注契約に基づく仕掛品については、受注損失引当金により対応しております。

また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531,767	5,033,142
受取手形及び売掛金	1,706,020	1,349,714
商品及び製品	162,990	138,499
仕掛品	2,371,786	4,162,118
原材料及び貯蔵品	101,398	70,960
繰延税金資産	88,161	80,446
その他	573,347	505,162
貸倒引当金	△4,985	△5,389
流動資産合計	10,530,486	11,334,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,065,287	1,064,587
減価償却累計額	△87,190	△74,766
建物及び構築物(純額)	978,096	989,821
土地	1,429,414	1,429,414
その他	285,777	275,008
減価償却累計額	△128,721	△116,362
その他(純額)	157,055	158,646
建設仮勘定	420,000	—
有形固定資産合計	2,984,567	2,577,882
無形固定資産	108,394	86,051
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,865	4,548
その他	248,513	246,858
貸倒引当金	△51,426	△58,199
投資その他の資産合計	198,952	193,207
固定資産合計	3,291,914	2,857,140
資産合計	13,822,400	14,191,794

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,358,094	4,203,487
未払法人税等	631,764	470,606
前受金	2,696,753	3,149,343
受注損失引当金	3,403	8,301
その他	316,101	416,418
流動負債合計	7,006,117	8,248,156
固定負債		
繰延税金負債	1,231	1,353
固定負債合計	1,231	1,353
負債合計	7,007,348	8,249,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,002	2,158,002
資本剰余金	2,080,416	2,080,416
利益剰余金	2,608,530	1,708,954
株主資本合計	6,846,948	5,947,373
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△82	△10,030
為替換算調整勘定	△31,814	4,940
評価・換算差額等合計	△31,896	△5,089
純資産合計	6,815,052	5,942,283
負債純資産合計	13,822,400	14,191,794

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	5,585,770
売上原価	3,589,243
売上総利益	1,996,526
販売費及び一般管理費	436,196
営業利益	1,560,329
営業外収益	
受取利息	3,153
受取配当金	2
その他	1,211
営業外収益合計	4,366
営業外費用	
支払利息	165
為替差損	14,084
その他	1,419
営業外費用合計	15,669
経常利益	1,549,026
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,284
特別利益合計	6,284
税金等調整前四半期純利益	1,555,311
法人税、住民税及び事業税	632,543
法人税等調整額	△11,857
法人税等合計	620,685
四半期純利益	934,625

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,555,311
減価償却費	32,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,048
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,898
受取利息及び受取配当金	△3,155
支払利息	165
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,724,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△840,775
前受金の増減額 (△は減少)	△451,475
その他	△115,769
小計	1,518,178
利息及び配当金の受取額	3,239
利息の支払額	△165
法人税等の支払額	△458,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,603,012
定期預金の払戻による収入	83,745
有形固定資産の取得による支出	△466,798
無形固定資産の取得による支出	△28,908
その他	△7,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,022,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△28,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,020,642
現金及び現金同等物の期首残高	4,879,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,858,629

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	太陽電池製造装置事業 (千円)	真空包装機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,499,319	86,450	5,585,770	—	5,585,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,499,319	86,450	5,585,770	—	5,585,770
営業利益又は営業損失 (△)	1,728,379	△13,845	1,714,533	△154,203	1,560,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 太陽電池製造装置事業——太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業
- (2) 真空包装機事業——真空包装機器の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 太陽電池製造装置事業の主要製品

セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、薄膜モジュール製造ライン等

- (2) 真空包装機事業の主要製品

小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原材料については月次総平均法による原価法から月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、製品、仕掛品及び貯蔵品については個別法による原価法によっておりますが、製品、仕掛品及び貯蔵品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、第1四半期連結会計期間の各事業に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,523,064	30,707	31,998	5,585,770	—	5,585,770
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	68,046	87,754	80,816	236,618	△236,618	—
計	5,591,111	118,461	112,815	5,822,388	△236,618	5,585,770
営業利益	1,623,913	64,790	10,165	1,698,868	△138,539	1,560,329

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米：米国

欧州：ドイツ

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	797,997	1,076,685	3,579,763	1,920	5,456,367
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	5,585,770
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	14.3	19.3	64.1	0.0	97.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等

(2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等

(3) 北中南米：米国、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,384,752
II 売上原価	1,009,554
売上総利益	375,197
III 販売費及び一般管理費	303,388
営業利益	71,809
IV 営業外収益	
1. 受取利息	1,008
2. その他	981
営業外収益合計	1,989
V 営業外費用	
1. 為替差損	9,010
2. その他	1,370
営業外費用合計	10,380
経常利益	63,417
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入額	986
税金等調整前四半期純利益	64,404
税金費用	35,543
四半期純利益	28,861

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	64,404
減価償却費	11,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)	826
賞与引当金の増減額 (△は減少額)	5,512
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)	△10,000
受取利息及び受取配当金	△1,008
売上債権の増減額 (△は増加額)	△170,919
たな卸資産の増減額 (△は増加額)	△477,585
仕入債務の増減額 (△は減少額)	105,952
前受金の増減額 (△は減少額)	1,118,001
その他	84,640
小計	731,488
利息及び配当金の受取額	886
法人税等の支払額	△166,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の解約による収入	215,755
定期預金の預入による支出	△3,360
有形無形固定資産の取得による支出	△84,826
投資有価証券の取得による支出	△299
その他	△3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,619
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△23,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,503
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	717
V 現金及び現金同等物の増加額	666,217
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,155,698
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,821,915

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (平成20年8月期第1四半期)

	太陽電池製造装置事業 (千円)	真空包装機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,247,206	137,546	1,384,752	—	1,384,752
営業費用	1,067,708	138,534	1,206,242	106,699	1,312,942
営業利益又は営業損失 (△)	179,497	△988	178,509	△106,699	71,809

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

(1) 太陽電池製造装置事業 —— 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業

(2) 真空包装機事業 —— 真空包装機器の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 太陽電池製造装置事業の主要製品

セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、薄膜モジュール製造ライン等

(2) 真空包装機事業の主要製品

小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期 (平成20年8月期第1四半期)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,357,848	39,882	92,064	1,489,794	△105,042	1,384,752
営業費用	1,171,120	48,931	93,992	1,314,043	1,100	1,312,942
営業利益又は営業損失 (△)	186,727	△9,048	△1,927	175,751	△103,942	71,809

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米：米国

欧州：ドイツ

[海外売上高]

前年同四半期 (平成20年8月期第1四半期)

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	293,884	668,551	224,597	9,769	1,196,802
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	1,384,752
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.2	48.2	16.2	0.7	86.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等

(2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等

(3) 北中南米：米国、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
太陽電池製造装置事業 (千円)	3,144,480
真空包装機事業 (千円)	116,579
合計 (千円)	3,261,060

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
太陽電池製造装置事業 (千円)	2,974,866	8,932,632
真空包装機事業 (千円)	158,626	115,876
合計 (千円)	3,133,493	9,048,508

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
太陽電池製造装置事業 (千円)	5,499,319
真空包装機事業 (千円)	86,450
合計 (千円)	5,585,770

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。